

## 主な役員

2023年6月21日時点  
(就任順)



会長

茂木 友三郎

キッコーマン 取締役名誉会長  
取締役会議長



副会長

佐々木 毅

元東京大学 総長



副会長

大田 弘子

政策研究大学院大学長



副会長

遠山 敦子

トヨタ財団 顧問



副会長

増田 寛也

日本郵政  
取締役兼代表執行役社長



副会長

松浦 昭彦

全国労働組合生産性会議 議長  
UAゼンセン 会長



副会長

小林 喜光

東京電力ホールディングス  
取締役会長



副会長

芳野 友子

連合 会長



理事長

前田 和敬

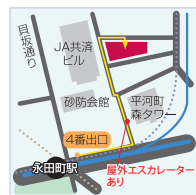
日本生産性本部

## お問い合わせ先・アクセスマップ一覧

無印…生産性本部ビル    ●…山王パークタワー    ●…新丸の内センタービル

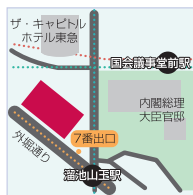
|                           |                |
|---------------------------|----------------|
| 総務部                       | 03-3511-4003   |
| ICT・ヘルスケア推進部              | 03-3511-4020   |
| メンタル・ヘルス研究所               | 03-3511-4024   |
| コンサルティング部                 | 03-3511-4060   |
| 経営開発センター                  | 03-3511-4030   |
| 経営コンサルタント養成講座             | 03-3511-4061   |
| 雇用システム研究センター              | 03-3511-4040   |
| キャリア開発センター                | 03-3511-4041   |
| ビジネスキャリア検定認定講座            | 03-3511-4401   |
| 日本インダストリアル・エンジニアリング(IE)協会 | 03-3511-4062   |
| 国際協力部                     | 03-3511-4032   |
| 顧客価値創造センター                |                |
| サービス産業生産性協議会(SPRING)      | 03-3511-4010   |
| 経営品質協議会                   | 03-3511-4017   |
| 地方創生カレッジ                  | 03-3511-4013   |
| 自治体マネジメントセンター             | 03-3511-4013   |
| 地方議会改革プロジェクト              | 03-3511-4013   |
| 総合アカデミー                   |                |
| 公共人材・政策グループ               | 03-5511-2030 ● |
| 日本アカデミア事務局                | 03-5511-2030 ● |
| 経営アカデミー                   | 03-5221-8455 ● |
| トップセミナーグループ               | 03-5511-2028 ● |
| 生産性運動基盤センター               |                |
| 生産性総合研究センター               | 03-3511-4016   |
| 働き方・ダイバーシティ・労使関係          | 03-3511-4006   |
| 全国労働組合生産性会議(全労生)          | 03-3511-4008   |
| 関東地区生産性労使会議               | 03-3511-4009   |
| 賛助会員                      | 03-3511-4026   |
| 生産性新聞                     | 03-3511-4029   |
| 生産性出版                     | 03-3511-4034   |
| 生産性手帳                     | 03-3511-4035   |
| 生産性労働情報センター               | 03-3511-4007   |
| 国際連携室                     | 03-3511-5520   |
| 広報戦略室                     | 03-5511-2029 ● |
| 令和臨調事務局                   | 03-5511-2029 ● |

### 生産性本部ビル



〒102-8643  
東京都千代田区平河町  
2-13-12  
代表:03-3511-4001

### 山王パークタワー



〒100-6105  
東京都千代田区永田町  
2-11-1  
山王パークタワー5F  
03-5511-2030 ほか

### 新丸の内センタービル



〒100-0005  
東京都千代田区丸の内  
1-6-2  
新丸の内センタービル6F  
03-5221-8455

この冊子は、環境配慮に対応した印刷を採用しています。



# 2024年

## 新年ご挨拶

## ご挨拶

ロシアによるウクライナ侵攻から約2年が経ち、2023年10月に勃発したイスラエルとイスラム組織ハマスとの衝突は、中東地域に再び緊張をもたらしました。国際秩序は大きく揺らぎ、世界経済を取り巻く環境も不確実性が高まっています。

日本経済は、四半世紀続いたデフレに終止符を打てるか否かの岐路にあります。本年は、デフレと停滞が続いた日本経済を再び成長軌道に乗せるまさに「正念場」となります。生産性改革の担い手である労使双方が知恵を出し合い、付加価値を高め、生産性向上と持続的な賃上げの好循環の流れを確実なものにしていかなければなりません。

また、わが国においては、人口減少や財政・社会保障など、これ以上の先送りが許されない長期課題への取り組みも迫られています。日本生産性本部が2022年6月に発足させた令和国民会議(令和臨調)においても、「日本社会と民主主義の持続可能性」を掲げて積年の課題に取り組み、超党派の国会議員、自治体の首長、メディア、大学生など若い世代との対話・連携を本格化し、改革を前に進める合意形成活動の一年とします。

われわれ日本生産性本部は、日本の諸改革を担う民間の中核組織として真に必要とされる存在をめざし、1955年の発足当時に匹敵する危機感と覚悟を持って生産性運動を推進してまいります。日本の将来を担う次の世代に持続可能な経済社会を継承するため、国民各界各層の参画を得て、改革に取り組んでまいります。

2024年1月

公益財団法人日本生産性本部

会長 茂木 友三郎



公益財団法人 日本生産性本部

<https://www.jpc-net.jp/>

## 日本生産性本部について

1955(昭和30)年、わが国産業の生産性運動の中核組織として、「生産性向上対策について」の閣議決定に基づき設立された民間団体で、戦後の日本経済の復興や高度経済成長の実現に寄与してきました。経済界、労働界、学識者の三者構成により、「生産性運動三原則」(①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配)を柱に生産性運動を推進、生産性向上に資する調査・研究・政策提言や研修・セミナーによる人材育成、コンサルティングなどを通じて、生活の質の向上や社会経済システムの課題解決をめざしています。

人口減少やグローバル競争の激化、デジタル技術の進展に伴い経済社会や産業の構造が大きく変質するなか、新型コロナウイルスの影響も加わり、生産性向上の必要性や意義は設立当時以上に高まっています。「生産性とは……今日は昨日よりもより良くなし得るという確信であり、さらに、明日は今日に優るといいう確信である。……条件の変化に社会経済生活を不断に適應させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする不断の努力であり、人間の進歩に対する信念である」(1959年3月ヨーロッパ生産性本部ローマ会議報告)との理念のもと、生産性向上により豊かさを追求する多様な活動を展開し、持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐ「生産性改革」に取り組みます。

## SDGsの取り組み



日本生産性本部は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています



※SDGs(Sustainable Development Goals)とは  
2015年、持続可能な世界を実現するために、国連加盟国193カ国による全会一致で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。2030年までに世界が達成すべき17の目標と169のターゲットであり、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざしています。

## 日本の改革と生産性運動の新展開

### 第2次中期運動目標

#### ① 生産性のハブ・プラットフォームとしての発信と実践展開

- ①「第1回生産性白書」を軸に、今後の生産性改革のあり方について議論を行う基盤づくりと世論喚起に取り組み、国民各界各層に働きかけ合意形成活動を推進する。
- ②「生産性常任委員会」の活動を通じ、生産性をめぐる各分野の今日的課題についてさらに議論を深め、政策提言を行う。
- ③政府の政策や企業の経営改善の実践に寄与する生産性分析・調査研究能力の向上をはかる。時代変化に即応した生産性測定の新たな指標づくりを目指す。

#### ② 社会経済システム改革にむけた合意形成活動の推進

- ①統治構造改革、財政再建・社会保障制度改革、国土構想等、平成時代から先送りされてきた改革課題に取り組むための令和の国民会議を立ち上げ、改革推進の合意形成活動に取り組む。
- ②働く意欲の向上と能力の発揮を促し、誰もが生涯にわたり活躍できる環境整備を図るため、働き方改革やキャリア形成の推進、労使関係の健全な発展にむけた支援を行う。
- ③ICTソリューションの提供を通じ、日本の医療保険分野のデジタル化推進と生産性向上に取り組むとともに、健康経営と組織活性化を支援する。

#### ③ 日本の人材戦略の再構築と中核人材の育成

- ①グローバルに通用し組織の経営革新を実践する中核人材を育成する。設立当時に匹敵する、産業界リーダーが集い・交流・発信する令和の新たなプラットフォームを創出する。
- ②顧客価値経営の実現にむけ、「経営品質活動」を軸に、競争力のある経営構造への転換を図るとともに、企業・組織の経営革新を担う人材を育成する。
- ③「日本アカデミア」の活動を通じ、日本の将来を担う各界の中核人材、次代を担う大学生等の育成を支援する。

## ～基盤整備の3年から改革実践の3年へ

### 【2021年度～2023年度】

#### ④ 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ①「サービス産業生産性協議会」の活動を通じ、革新的な優れたサービスを「日本サービス大賞」として表彰し普及促進するとともに、企業・組織の経営革新の支援を行う。
- ②日本経済全体の底上げを図るべく、中堅・中小企業等の生産性向上にむけた経営コンサルティングを実践する。地方創生や地域経営を支える人づくりに取り組む。
- ③「イノベーション会議」の活動を通じ、企業における持続的イノベーションの創出を支える組織と人材のあり方について討究・発信する。

#### ⑤ 国際連携活動の強化

- ①日米欧の経営リーダーによる生産性を軸とした対話、交流、共同研究・調査を本格化させる。また、アジア諸国の経営リーダーとの連携体制を段階的に構築する。
- ②「日本アカデミア」を軸に、世界のシンクタンク・知識人等と連携し、ポストコロナ時代のグローバルガバナンスについて討議し、グローバルアジェンダを発信する。
- ③アジア・アフリカ地域等の生産性向上を支援するべく、現地産業人材の育成やコンサルティングをはじめとする知的・人的交流の推進と日本企業の進出支援を行う。

2021年4月1日(2021年3月15日定時理事会決議)

※前文をご覧になる方はHPをご参照ください。



## 2023年の主な活動

- 1月6日 2023年 年頭会長所感  
「改革実践の一年に  
～日本社会と民主主義の持続可能性に向けて」  
「顧客価値経営フォーラム2023」開催
- 2月16日 「2023年度運動目標」を理事会にて決議
- 3月27日 「令和臨調のつどい」開催
- 4月13日 2023年度生産性シンポジウム・シリーズ  
第1回「いま企業が直面する人材投資のジレンマとは」開催
- 4月21日 「生産性年次報告2022」発表  
第66回「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」開催



- 7月22日 令和臨調「1周年大会」開催



- 10月4日 第2回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム(BLFP)」開催



- 10月26日 「レジャー白書2023」発表
- 11月7日 「日本の労働生産性の動向2023」発表
- 12月5日 「経営アカデミー大会2023」開催
- 12月22日 「労働生産性の国際比較2023」発表